

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 12 日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社

コード番号 4901 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区西麻布二丁目26番30号

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 関根 健治

T E L 03-3406-2111

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨て表示

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	397,906 (4.7)	54,470 (12.0)	52,687 (13.2)
10年9月中間期	417,396 (1.9)	61,895 (2.3)	60,713 (5.0)
11年3月期	807,706	116,687	123,665

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	29,937 (14.9)	58 17	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	35,166 (3.3)	68 33	中間財務諸表作成基準
11年3月期	68,706	133 51	

(注)

11年9月中間期 514,625,728 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 514,625,728 株
 11年3月期 514,625,728 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	11 25	_____
10年9月中間期	11 25	_____
11年3月期	_____	22 円 50 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	1,527,674	1,303,396	85.3	2,532 71
10年9月中間期	1,478,386	1,236,095	83.6	2,401 93
11年3月期	1,475,638	1,263,846	85.6	2,455 86

(注)

11年9月中間期 514,625,728 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 514,625,728 株
 11年3月期 514,625,728 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 89,389 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	810,000	105,000	60,000	11 25	22 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益

116 円 59 銭

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

当社は、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、社会の発展に貢献してまいります。

具体的には、「I & I (イメージ・アンド・インフォメーション)」のスローガンのもと、事業領域の拡大を積極的に図るべく、中長期的経営戦略における重点課題として以下の項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

- ・ユーザーニーズ及び市場の変化を先取りしながら、ユーザーの価値観に適合した新製品・新システム・新サービスを積極的に市場に導入し、迅速果敢で、より戦略的なマーケティングを展開する。
- ・高度情報化社会の到来による通信ネットワークの進展に伴い急速に拡大するデジタルイメージング市場において、当社独自の技術を駆使し、差別化した製品・システムを導入し、その分野でのトップ企業としての基盤を確立する。
- ・グローバルな視点に立った、インターナショナルな事業展開とともに、地域社会との融和を図りつつ、ローカライズした事業活動を推進することを基本方針として、生産・販売・サービスの強力なネットワークづくりを図る。
- ・国内外の子会社・関連会社との連携・協同を一段と強化し、グループ一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・業務プロセスの効率化及びトータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取組を一層強化し、整備・充実していく。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成10年6月以降、取締役会の改革を実施し、取締役会を「経営の方針と戦略の決定、並びに業務監督機関」として位置づけ、また新たに執行役員制度を導入して、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたることといたしました。

今後、さらにコーポレートガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行の迅速化を図り、マーケットのグローバル化、ネットワーク化に対処してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況及び利益配分について

当中間期の我が国経済は、緩やかな回復基調が一部でみられたものの、個人消費や民間設備投資は依然として低調に推移いたしました。海外におきましては、米国では内需を中心に経済は引き続き堅調に推移し、また欧州も総じて順調でした。アジアでは僅かずつながら景気回復の動きがみられました。

このような状況下、当社は各種新製品・新システム・新サービスの導入や積極的な営業活動の展開をいたしました。大幅な円高の影響を受け、当中間期の売上高は 3,979 億円（前年同期比 4.7%減）、経常利益は 526 億円（前年同期比 13.2%減）、中間純利益は 299 億円（前年同期比 14.9%減）となりました。以下、部門別に当中間期の状況について述べます。

イメージングシステム部門

ご好評をいただいておりますフジカラー「SUPER 400」等に採用してきたところの世界で唯一・当社独自の「第4の感色層技術」をさらに進化させ、より忠実に見たままの色を鮮やかに再現する 35mm カラーネガフィルム「SUPERIA」シリーズ及びプロ用カラーネガフィルム フジカラー「PRO 400」を発表いたしました。インスタント写真システムでは、オートフォーカス機能を搭載、高機能の「instax500AF」を発売し、ラインアップの充実を図り、インスタント写真の新しい需要を創造いたしました。デジタルカメラでは、230万画素 CCD・光学3倍ズームレンズ搭載の「FinePix2900Z」やコンパクトサイズの「FinePix1700Z」・「FinePix1500」等を発売し、お客様の幅広いニーズにお応えいたしております。

本部門の売上高は 1,560 億円（前年同期比 3.8%減）となりました。

フォトフィニッシングシステム部門

先進のデジタル技術・画像処理技術・銀塩写真技術等を駆使し、各種デジタルメディアや、ネガフィルム、リバーサルフィルムから、超高画質で長期保存可能なカラープリントが得られるデジタルミニラボシステム「Frontier 350 / 370」は、到来したデジタルイメージング時代において、圧倒的な高品位プリントを実現するシステムとして、高い市場評価を得ております。

本部門の売上高は 588 億円（前年同期比 6.9%減）となりました。

インフォメーションシステム部門

印刷システム関連製品では極めて高度な生産性を誇るイメージセッター「LuxeI IMAGESETTER F-9000」を導入いたしました。医療診断用製品では新世代デジタルX線画像診断システム「FCR 5000」シリーズの充実を図り、またデジタル医療画像を高画質でプリントするドライレーザーイメージャー「FM-DP L」等を拡販いたしました。データメディア製品では、当社独自の ATOMM 技術の活用による「DLTtape™ IV」の拡販・「DDS4」の発売等、各種大容量データストレージメディアの展開を推進いたしました。産業材料製品ではパソコン需要の増加に伴い、「ワイドビューフィルム」等の液晶ディスプレイ材料関連製品が好調に推移いたしました。

本部門の売上高は 1,831 億円（前年同期比 4.6%減）となりました。

当中間期の配当金につきましては、1株につき11円25銭に決めさせていただきました。

(2) 通期の見通し及び利益配分の予想について

さらなる円高の進行等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものとみられますが、前述の重点課題に全社を挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。通期の業績見通しにつきましては、売上高 8,100 億円、経常利益 1,050 億円、当期純利益は 600 億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での米ドル円為替レートを 111 円で想定しております。

当期末配当金につきましては 1 株当たり 11 円 25 銭、年間では 22 円 50 銭の配当を予想いたしております。

3. 「コンピューター西暦 2000 年問題」への対応

当社は、顧客対応及び事業継続性の維持の面から、コンピューター西暦 2000 年問題を、重要な経営課題のひとつとして捉え、経営企画担当役員を統括者とし、生産、システム部門等の関連部門メンバーからなる「西暦 2000 年問題対応推進チーム」を設置し、このチームを中心として、当社製品や経理・物流等の基幹システム、生産システム等を始めとした、現状調査、模擬テストの実施を含めた対応等を推進しております。また、定期的に進捗状況を当社経営陣に報告しております。

当社製品のほとんどのものは西暦 2000 年問題の影響を受けませんが、調査の結果、一部の製品については、西暦 2000 年問題に対応するために顧客による簡単な操作が必要になるものやソフトウェアのバージョンアップ等が必要なものがあることが判明しております。当社ではホームページ等を通して最新情報をお知らせし、具体的な対処方法等につき支援を行っております。

生産設備関係、基幹情報関係等の社内主要システムについての対応は、ごく一部を除きほぼ完了しており、残りも年末までに完了予定です。また、主要なグループ企業から適時対応進捗状況の報告を受けており、主要取引先からも対応状況につき各部門が報告を受けております。

顧客への対応や各種情報システムへの対応は、通常の営業活動や業務の遂行に含めた形で推進しておりますため、西暦 2000 年問題対応コストのみを明確に区別することができません。なお、今後発生する対応コストにつきましては、経営上、重大な影響を与えることはないものと予測しております。

当社は、生産設備や情報システムのトラブル等、様々な不測の事態を想定し、それらの事態の発生の回避・発生した場合の影響軽減等の施策を検討し、当社事業に与える影響を最小限に抑えるための危機管理計画を策定いたしました。その具体策として緊急時連絡体制、年始稼働前のテスト体制などを整備中であります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	10年9月中間期 平成10年9月30日現在	11年9月中間期 平成11年9月30日現在	増減 (ば減)	11年3月期 平成11年3月31日現在
[資産の部]		%	%		%
流動資産					
現金預金		402,641	435,220	32,578	387,870
受取手形		34,285	28,150	6,134	31,994
売掛金		88,961	92,140	3,178	94,262
未収入金		11,109	9,525	1,584	11,812
短期貸付金		100,816	97,358	3,457	98,432
有価証券		150,832	157,655	6,823	158,032
	53.3	788,646	53.7 820,051	31,404	53.0 782,404
商品		16,547	14,215	2,331	14,060
製品		27,597	20,751	6,846	23,318
半製品・仕掛品		28,438	26,500	1,937	26,793
原材料		12,936	10,741	2,195	12,445
貯蔵品		14,080	13,297	783	12,341
	6.7	99,599	5.6 85,505	14,094	6.0 88,958
繰延税金資産		-	10,959	10,959	-
その他流動資産		1,236	1,307	70	1,148
貸倒引当金		1,710	1,240	470	1,630
流動資産合計	60.1	887,773	60.0 916,583	28,809	59.0 870,882
固定資産					
有形固定資産					
建物		82,935	81,426	1,509	82,961
構築物		7,866	7,613	252	7,764
機械装置		82,955	86,811	3,855	83,225
車両・器具備品		25,611	25,473	138	26,426
土地		20,398	20,486	88	20,407
建設仮勘定		8,155	8,899	743	10,024
計	15.4	227,923	15.1 230,710	2,787	15.6 230,808
無形固定資産					
ソフトウェア		-	14,324	14,324	-
施設利用権等		2,167	2,049	117	2,101
計	0.1	2,167	1.1 16,373	14,206	0.1 2,101
投資等					
投資有価証券		36,456	46,985	10,528	46,567
子会社株式出資金		301,377	301,671	294	301,377
長期前払費用		14,707	4,204	10,503	16,484
長期繰延税金資産		-	4,124	4,124	-
その他投資		8,020	7,080	940	7,486
貸倒引当金		40	60	20	70
計	24.4	360,523	23.8 364,007	3,484	25.3 371,846
固定資産合計	39.9	590,613	40.0 611,090	20,477	41.0 604,756
資産合計	100	1,478,386	100 1,527,674	49,287	100 1,475,638

単位 百万円

科目	期別		10年9月中間期		11年9月中間期		増減 (ば減)	11年3月期	
			平成10年9月30日現在		平成11年9月30日現在			平成11年3月31日現在	
[負債の部]			%		%			%	
流動負債									
支払手形		45,594		42,656		2,937		40,348	
買掛金		40,789		41,797		1,008		37,402	
未払金		15,418		13,587		1,831		12,869	
未払法人税等		16,918		19,642		2,723		11,419	
未払事業税等		5,167		-		5,167		-	
未払費用		45,912		46,400		487		45,319	
その他流動負債		2,055		2,033		22		1,972	
流動負債合計	11.6	171,857	10.9	166,118		5,739	10.1	149,331	
固定負債									
預り保証金		29,685		29,699		13		29,552	
退職給与引当金		40,748		28,459		12,288		32,907	
固定負債合計	4.8	70,433	3.8	58,159		12,274	4.3	62,459	
負債合計	16.4	242,291	14.7	224,277		18,013	14.4	211,791	
[資本の部]									
資本金	2.7	40,363	2.6	40,363		0	2.7	40,363	
法定準備金									
資本準備金		58,980		58,980		0		58,980	
利益準備金		10,090		10,090		0		10,090	
法定準備金合計	4.7	69,071	4.5	69,071		0	4.7	69,071	
剰余金									
配当準備積立金		280		280		0		280	
退職給与積立金		280		280		0		280	
研究基金		285		285		0		285	
海外投資損失積立金		1,183		1,135		47		1,183	
特別増償法積立金		107		41		65		107	
資産買換差益積立金		1,566		871		694		1,566	
別途積立金		1,073,305		1,130,305		57,000		1,073,305	
任意積立金合計	72.8	1,077,007	74.2	1,133,198		56,191	73.0	1,077,007	
中間(当期)未処分利益	3.4	49,653	4.0	60,763		11,109	5.2	77,404	
(うち中間(当期)純利益)	(2.4)	(35,166)	(2.0)	(29,937)		(5,228)	(4.7)	(68,706)	
剰余金合計	76.2	1,126,660	78.2	1,193,961		67,300	78.2	1,154,411	
資本合計	83.6	1,236,095	85.3	1,303,396		67,300	85.6	1,263,846	
負債及び資本合計	100	1,478,386	100	1,527,674		49,287	100	1,475,638	

比較損益計算書

単位 百万円

科目	10年9月中間期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		11年9月中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		増減 (は減)		11年3月期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
					増減額	増減率%		
営業収益	%		%				%	
売上高	100	417,396	100	397,906	19,490	4.7	100	807,706
営業費用								
売上原価	52.2	217,877	54.3	216,210	1,667	0.8	53.3	430,057
販売費及び一般管理費	22.7	94,840	23.1	91,828	3,011	3.2	23.3	188,083
研究開発費	9.0	37,652	8.9	35,396	2,255	6.0	9.0	72,878
事業税	1.3	5,130	-	-	5,130	-	-	-
営業費用計	85.2	355,500	86.3	343,435	12,065	3.4	85.6	691,019
営業利益	14.8	61,895	13.7	54,470	7,424	12.0	14.4	116,687
営業外収益								
受取利息		3,303		1,695	1,607	48.7		6,414
配当収益		2,730		1,309	1,421	52.0		8,141
その他の営業外収益		960		553	406	42.4		1,066
営業外収益計	1.7	6,994	0.9	3,558	3,435	49.1	2.0	15,622
営業外費用								
支払利息及び割引料		372		266	105	28.5		744
輸出荷為替手形割引料		2,228		1,873	355	16.0		4,136
その他の営業外費用		5,575		3,202	2,373	42.6		3,764
営業外費用計	2.0	8,176	1.3	5,341	2,835	34.7	1.1	8,645
経常利益	14.5	60,713	13.2	52,687	8,025	13.2	15.3	123,665
特別損失								
固定資産除却損		1,372		1,082	289	21.1		3,619
退職金過去債務費用		6,274		-	6,274	-		6,274
厚生年金基金特別掛金		-		1,246	1,246	-		2,503
子会社貸付金貸倒損失		-		-	-	-		3,360
特別損失計	1.8	7,646	0.6	2,329	5,317	69.5	1.9	15,758
税引前中間(当期)利益	12.7	53,066	12.7	50,358	2,708	5.1	13.4	107,906
法人税及び住民税	4.3	17,900	-	-	17,900	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	5.0	20,000	20,000	-	4.9	39,200
法人税等調整額	-	-	0.1	420	420	-	-	-
中間(当期)純利益	8.4	35,166	7.5	29,937	5,228	14.9	8.5	68,706
前期繰越利益		14,487		14,611	124			14,487
過年度税効果調整額		-		15,504	15,504			-
税効果適用に伴う積立金取崩高		-		709	709			-
中間配当額		-		-	-			5,789
中間(当期)未処分利益		49,653		60,763	11,109			77,404

注 記 事 項

(1) 税効果会計

平成11年9月中間期より、税効果会計を適用しております。

(2) 貸借対照表関係

単位 百万円

項目	期 別	1 0 年 9 月中間期	1 1 年 9 月中間期	増 減	1 1 年 3 月期
		平成10年9月30日現在	平成11年9月30日現在	(は減)	平成11年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額		628,023	654,609	26,586	640,551
保証債務等残高		33,058	98,032	64,973	104,612
輸出荷為替手形割引高		56,459	50,795	5,664	47,726
自 己 株 式		3,811 株 18	5,700 株 20	1,889 株 2	13,792 株 62

(3) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	1 0 年 9 月中間期			1 1 年 9 月中間期			1 1 年 3 月期		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額
機 械 装 置	3	2	1	3	3	0	3	2	0
工具器具備品	1,932	1,074	857	1,505	1,015	489	1,872	1,187	685
そ の 他	97	64	33	37	20	17	77	50	26
合 計	2,034	1,141	893	1,546	1,039	507	1,953	1,240	712

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	1 0 年 9 月中間期	1 1 年 9 月中間期	1 1 年 3 月期
1 年 内	464 百万円	313 百万円	406 百万円
1 年 超	428 百万円	193 百万円	306 百万円
合 計	893 百万円	507 百万円	712 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	1 0 年 9 月中間期	1 1 年 9 月中間期	1 1 年 3 月期
支 払 リ ー ス 料	443 百万円	216 百万円	700 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	443 百万円	216 百万円	700 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

区分	内 容	10年9月中間期		11年9月中間期		増減率% (は減)	11年3月期	
		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日			自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
		金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、電子映像機材及び磁気テープ等	162,247	38.9	156,064	39.2	3.8	311,617	38.6
フォトフィニッシングシステム	現像プリント並びにDIサービス用の印画紙・薬品・機器等	63,153	15.1	58,768	14.8	6.9	119,643	14.8
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、その他産業用機材及びデータメディア等	191,996	46.0	183,074	46.0	4.6	376,446	46.6
合 計		417,396	100	397,906	100	4.7	807,706	100

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

区 分	10年9月中間期		11年9月中間期		増減率% (は減)	11年3月期	
	金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
国 内	248,631	59.6	250,159	62.9	0.6	494,870	61.3
輸 出	168,765	40.4	147,747	37.1	12.5	312,836	38.7
合 計	417,396	100	397,906	100	4.7	807,706	100

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

単位 百万円

種 類	10年9月中間期 平成10年9月30日現在			11年9月中間期 平成11年9月30日現在		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの						
株 式	1,222	27,092	25,870	1,227	45,406	44,179
債 券	33,290	33,746	456	15,573	15,710	137
その他	2,915	2,924	9	300	303	3
小 計	37,427	63,763	26,336	17,100	61,420	44,320
固定資産に 属するもの						
株 式	20,928	35,323	14,395	26,457	71,526	45,069
債 券	4,381	4,381	0	4,380	4,380	0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	25,309	39,705	14,395	30,838	75,907	45,069
合 計	62,736	103,468	40,732	47,938	137,327	89,389

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券……………主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
- (4) 非上場債券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、11年9月中間期末における自己株式の評価損益は 1百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		10年9月中間期末	11年9月中間期末
(流動資産)	債 券	113,404 百万円	140,555 百万円
	そ の 他	- 百万円	- 百万円
(固定資産)	株 式	270,076 百万円	270,370 百万円
	(うち子会社株式)	(258,936 百万円)	(259,230 百万円)
	そ の 他	42,448 百万円	47,448 百万円

(2) デリバティブ取引に関する状況

該当事項はありません。